



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL http://www.ug-inc.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,624	17.0	205	20.1	191	8.5	133	8.6
2018年12月期	1,388	18.1	171	73.9	176	69.7	123	82.5

（注）包括利益 2019年12月期 133百万円（8.6%） 2018年12月期 123百万円（82.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	91.56	82.02	17.5	10.9	12.7
2018年12月期	88.49	—	29.8	14.8	12.3

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,532	1,043	68.1	574.70
2018年12月期	918	491	53.6	339.56

（参考）自己資本 2019年12月期 1,043百万円 2018年12月期 491百万円

- （注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	261	△164	392	1,214
2018年12月期	148	△13	19	724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	11	9.0	2.3
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	14	10.8	1.4
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		12.3	

- （注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、配当金額を算定しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,826	12.4	218	6.4	218	14.1	147	9.8	81.05

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,815,500株	2018年12月期	1,466,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	—株	2018年12月期	17,900株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,463,199株	2018年12月期	1,393,900株

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,476	17.6	164	32.6	167	7.4	125	4.9
2018年12月期	1,255	22.2	123	276.2	155	347.0	119	654.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	85.95	77.01
2018年12月期	86.01	—

- （注）1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,444	969	67.1	534.24
2018年12月期	850	426	50.1	294.50

（参考）自己資本 2019年12月期 969百万円 2018年12月期 426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年2月18日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、大規模な自然災害により経済活動が一時的に停滞したものの、企業収益や雇用情勢等は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易交渉や不穏な中東情勢などによる国内経済への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業のデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みの強化や拡大に対するIT人材の不足感が高まっており、2019年をピークに人材供給は減少に転じ、今後も更に強まるものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループにおいては、管理体制の基盤強化を図りつつ、グループミッションである「人と組織を強くする」ことに向け、サービス品質の改良・開発、人材採用や教育の体系化を中心に取組みを行いました。インソーシング事業においては、事業拡大を見据え二事業部制へ移行し、UGアカデミー(社内大学)による研修を通じて人材の育成を推進いたしました。セキュリティ事業においては、インソーシング事業の人材を活用し、これまでのコンサルティングのノウハウを活かした新たな教育研修サービスの提供を開始いたしました。当社グループのサービスを提供することで、顧客の組織を強くすることに貢献してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,624,358千円(前年同期比17.0%増)、営業利益205,495千円(同20.1%増)、経常利益191,286千円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益133,964千円(同8.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. インソーシング事業

情報システム部門のシェアード社員サービスにおいては、以下のとおり純増3名であったものの、人材育成の推進により前年同期に比べ1人当たりの月額売上高は約7.7%増加したことなどにより、当期業績は好調に推移いたしました。

(単位：人)

前期末	採用	退職	異動	出向・休職	当期末	純増
131	29	△17	△6	△3	134	3

この結果、売上高1,412,944千円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益525,599千円(同32.5%増)となりました。

b. セキュリティ事業

これまでのコンサルティング実績を活用した教育研修サービスの開発へ投資を行ったものの、コンサルティングサービスにおいては、改正割賦販売法の準拠を要する企業からの受注が継続したことで、当期業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高211,413千円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益41,106千円(同12.9%減)となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,624,358千円(前年同期比17.0%増)となりました。これは、主にインソーシング事業における3名の人員増加及び顧客の増加、セキュリティ事業における改正割賦販売法の規格準拠を要する企業からの受注継続及び教育・研修サービスの開始によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は862,040千円(前年同期比10.8%増)となりました。これは、主にインソーシング事業における3名の人員増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は762,317千円(同24.9%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は556,822千円(前年同期比26.7%増)となりました。これは、主に人材採用及び教育体制の強化を目的としたインソーシング事業から管理部門へ6名の異動を含む9名の人員増加に伴う人件費及び人材採用費、研修費等の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は205,495千円(同20.1%増)となりました。

（営業外収益・営業外費用、経常利益）

当連結会計年度において、営業外収益は109千円、営業外費用は14,318千円の発生となりました。この結果、経常利益は191,286千円（前年同期比8.5%増）となりました。

（特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度において、特別利益及び特別損失の発生はありません。この結果、税金等調整前当期純利益は191,286千円（前年同期比8.5%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税55,162千円、法人税等調整額2,159千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は133,964千円（前年同期比8.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,532,456千円となり、前連結会計年度末に比べ614,430千円増加いたしました。

流動資産については1,433,658千円と前連結会計年度末に比べ618,100千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ739,092千円増加し、有価証券が100,000千円減少したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産が36,382千円、無形固定資産が30,600千円、投資その他の資産が31,814千円となり、前連結会計年度末に比べ3,670千円減少し、98,797千円となりました。これは主に、ソフトウェア2,637千円の増加、のれん4,429千円及び繰延税金資産2,159千円の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は489,087千円となり、前連結会計年度末に比べ62,780千円増加いたしました。

流動負債については470,871千円と前連結会計年度末に比べ70,788千円の増加となりました。これは主に、前受金32,654千円、未払金16,500千円、未払法人税等12,374千円が増加したことによるものであります。

固定負債については18,215千円と前連結会計年度末に比べ8,008千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済11,004千円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,043,368千円となり、前連結会計年度末に比べ551,649千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益133,964千円の計上及び剰余金11,584千円の配当による利益剰余金122,379千円の増加、資本金204,177千円、資本剰余金214,352千円の増加及び自己株式10,740千円の減少によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ489,089千円増加し、1,214,057千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は261,360千円（前年度は得られた資金148,568千円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上191,286千円、減価償却費15,069千円、未払金17,143千円、前受金32,654千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額40,528千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164,394千円（前年度は使用した資金13,030千円）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻30,029千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入180,031千円、無形固定資産の取得11,882千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は392,124千円(前年度は得られた資金19,779千円)となりました。主な増加要因は、株式の発行401,644千円及び自己株式の処分20,914千円による収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額11,584千円、長期借入金の返済11,004千円による支出であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、IT人材市場及び情報セキュリティ市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、プラットフォーム戦略を採用し、業績拡大へ向け注力してまいります。具体的には、当社グループが独自に開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小企業の情報システム部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

当社グループの柱となるインソーシング事業の人材採用及び教育内容の充実を積極的に進めるとともに、人材獲得を目的としたコーポレートブランディング、新規事業への投資を行う予定であります。

当社グループの次期(2020年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,826,511千円(前年同期比12.4%増)、営業利益218,579千円(同6.4%増)、経常利益218,337千円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益147,148千円(同9.8%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,997	1,394,089
売掛金	11,834	14,938
有価証券	100,000	—
仕掛品	745	—
貯蔵品	8,926	6,838
その他	39,054	17,791
流動資産合計	815,557	1,433,658
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,035	30,870
その他(純額)	2,706	5,511
有形固定資産合計	34,741	36,382
無形固定資産		
のれん	8,858	4,429
ソフトウェア	23,534	26,171
ソフトウェア仮勘定	1,360	—
その他	0	0
無形固定資産合計	33,753	30,600
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,428	9,268
その他	22,545	22,545
投資その他の資産合計	33,973	31,814
固定資産合計	102,468	98,797
資産合計	918,026	1,532,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,817	7,543
1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004
未払金	83,399	99,900
未払法人税等	29,066	41,441
前受金	225,722	258,376
その他	43,072	52,606
流動負債合計	400,083	470,871
固定負債		
長期借入金	18,320	7,316
資産除去債務	7,148	7,163
その他	755	3,735
固定負債合計	26,223	18,215
負債合計	426,307	489,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	304,177
資本剰余金	68,970	283,322
利益剰余金	333,488	455,868
自己株式	△10,740	—
株主資本合計	491,718	1,043,368
純資産合計	491,718	1,043,368
負債純資産合計	918,026	1,532,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,388,342	1,624,358
売上原価	777,906	862,040
売上総利益	610,435	762,317
販売費及び一般管理費	439,321	556,822
営業利益	171,114	205,495
営業外収益		
受取利息	37	31
法人税等還付加算金	—	22
違約金収入	5,218	—
その他	254	55
営業外収益合計	5,509	109
営業外費用		
支払利息	361	306
上場関連費用	—	14,011
その他	0	—
営業外費用合計	361	14,318
経常利益	176,262	191,286
税金等調整前当期純利益	176,262	191,286
法人税、住民税及び事業税	53,257	55,162
法人税等調整額	△338	2,159
法人税等合計	52,918	57,322
当期純利益	123,343	133,964
親会社株主に帰属する当期純利益	123,343	133,964

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	123,343	133,964
包括利益	123,343	133,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,343	133,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	63,490	217,111	△43,620	336,981
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△6,966		△6,966
親会社株主に帰属する当期純利益			123,343		123,343
自己株式の処分		5,480		32,880	38,360
当期変動額合計	—	5,480	116,377	32,880	154,737
当期末残高	100,000	68,970	333,488	△10,740	491,718

	純資産合計
当期首残高	336,981
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	△6,966
親会社株主に帰属する当期純利益	123,343
自己株式の処分	38,360
当期変動額合計	154,737
当期末残高	491,718

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	68,970	333,488	△10,740	491,718
当期変動額					
新株の発行	204,177	204,177			408,355
剰余金の配当			△11,584		△11,584
親会社株主に帰属する当期純利益			133,964		133,964
自己株式の処分		10,174		10,740	20,914
当期変動額合計	204,177	214,352	122,379	10,740	551,649
当期末残高	304,177	283,322	455,868	—	1,043,368

	純資産合計
当期首残高	491,718
当期変動額	
新株の発行	408,355
剰余金の配当	△11,584
親会社株主に帰属する当期純利益	133,964
自己株式の処分	20,914

当期変動額合計	551,649
当期末残高	1,043,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,262	191,286
減価償却費	12,090	15,069
のれん償却額	4,429	4,429
受取利息	△37	△31
支払利息	361	306
上場関連費用	—	14,011
売上債権の増減額 (△は増加)	6,716	△3,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,870	2,832
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,940	18,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	△273
未払金の増減額 (△は減少)	△12,976	17,143
前受金の増減額 (△は減少)	58,735	32,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,987	8,971
その他	15	15
小計	212,644	302,160
利息の受取額	37	31
利息の支払額	△357	△303
法人税等の支払額	△63,755	△40,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,568	261,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,029	△180,031
定期預金の払戻による収入	30,026	30,029
有形固定資産の取得による支出	△340	△2,660
無形固定資産の取得による支出	△12,497	△11,882
その他	△190	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,030	△164,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,004	△11,004
株式の発行による収入	—	401,644
上場関連費用の支出	—	△7,300
自己株式の処分による収入	38,360	20,914
配当金の支払額	△6,966	△11,584
その他	△609	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,779	392,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,318	489,089
現金及び現金同等物の期首残高	569,649	724,967
現金及び現金同等物の期末残高	724,967	1,214,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,714千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,428千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「インソーシング事業」「セキュリティ事業」を報告セグメントとしております。

「インソーシング事業」は、東京23区内における中堅・中小の成長企業を対象に情報システム部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」及び情報システムに関するノウハウを記録・共有するサービス(情シスのオープンナレッジ「Syszo」)の提供及び運営を行っております。

「セキュリティ事業」は、主として、企業向けのセキュリティ対策立案やカードデータ保護対策のコンサルティング支援サービス及びセキュリティに関する教育研修サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,181,107	207,235	1,388,342	—	1,388,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,866	—	69,866	△69,866	—
計	1,250,973	207,235	1,458,208	△69,866	1,388,342
セグメント利益	396,784	47,180	443,965	△272,851	171,114
その他の項目					
減価償却費(注) 4	8,499	587	9,087	—	9,087
のれんの償却額	—	4,429	4,429	—	4,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△272,851千円にはセグメント間取引消去△69,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,944	211,413	1,624,358	—	1,624,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,411	—	58,411	△58,411	—
計	1,471,355	211,413	1,682,769	△58,411	1,624,358
セグメント利益	525,599	41,106	566,706	△361,210	205,495
その他の項目					
減価償却費(注) 4	9,963	353	10,316	4,752	15,069
のれんの償却額	—	4,429	4,429	—	4,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,210千円にはセグメント間取引消去△58,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	インソーシング事業	セキュリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,429	—	4,429
当期末残高	—	8,858	—	8,858

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	インソーシング事業	セキュリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,429	—	4,429
当期末残高	—	4,429	—	4,429

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	339.56円	574.70円
1株当たり当期純利益金額	88.49円	91.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	82.02円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	491,718	1,043,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	491,718	1,043,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,448,100	1,815,500

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,343	133,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,343	133,964
普通株式の期中平均株式数(株)	1,393,900	1,463,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	200,600
(うち新株予約権(株))	(—)	(200,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 512個 普通株式 51,200株 第5回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 普通株式 100,000株 第6回新株予約権 新株予約権の数 494個 普通株式 49,400株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。